

3市長会の連携シンポジウム

平成25年12月16日
指定都市市長会議資料

資料 6

日程 11月5日
テーマ 地方分権の確立に向けて ～連携の深化と財源・人材について考える～
参加者 自治体関係者 約200名

開会あいさつ

指定都市市長会 副会長 川崎市長 阿部 孝夫

基調講演

講師 早稲田大学大学院教授 北川 正恭氏

パネルディスカッション

パネリスト

指定都市市長会	新潟市長	篠田 昭
中核市市長会	奈良市長	仲川 げん
全国特例市市長会	茅ヶ崎市長	服部 信明



閉会あいさつ

中核市市長会 会長 豊橋市長 佐原 光一

地方分権改革

指定都市、中核市、特例市が基礎自治体の強化などと一緒に取組むことで、地方六団体を動かすなど、地方分権改革をリードできる。

教育委員会改革

責任ある教育行政の実現に向けて、三市長会が地方六団体や国での議論を牽引して欲しい。

自治財政権

自治体の財政は、補助金頼みの中央依存である。比較的力のある三市長会がリードして歳入の自治を真剣に実現して欲しい。

体制強化

地方分権が進み、多様化する行政課題に対して、自己決定・自己責任をとれる体制を確立するために、弁護士や公認会計士など高度な専門知識を有する人材の採用を進めるべきである。



地方分権に関する各市の取組と現状認識

新潟市長 篠田 昭

- ◎ 指定都市市長会は基礎自治体の権限強化などを国に政策提言している。
- ◎ 新潟州構想では、公営住宅や文化施設の管理運営を市に一元化の方向。
- ◎ 県との二重行政の解消には、知事と市長のリーダーシップが必要。



奈良市長 仲川 げん

- ◎ 指定都市、中核市、特例市の3都市制度の再編が必要。
- ◎ 大都市を核とし広域連携により圏域を形成し、権限と財源を移譲。
- ◎ 小規模自治体も含め基礎自治体間の水平連携により能力向上が必要。



茅ヶ崎市長 服部 信明

- ◎ 特例市は県庁所在地、三大都市圏内、中心市と三類型あり役割が違う。
- ◎ 神奈川県は大都市が多く、分権が進むと県の役割も問われる。
- ◎ 周辺市町と連携し、住民に身近なサービスを責任もってできる体制を。



地方制度調査会【答申】に対する評価と財源問題・人材育成

権限移譲・都市制度	教 育	財源移譲	体制整備(人材)
新潟 県との二重行政を解消するため移譲すべき事務を示したことは評価する。 特別自治市制度が部分的ではあるが認められた事は評価するが、要件が200万人以上と限定された。 奈良 地域の実情に応じた権限移譲を希望するが、事務処理特例制度については、都道府県に主導権があるので対等化が重要。 茅ヶ崎 中核市の要件を20万人に緩和することが盛り込まれたが、人口減少が進んでおり、全ての中核市が移行できるのか。	新潟 区ごとに教育委員会を設置するなど教育委員会強化の方向で具体的な提案がされており評価する。 茅ヶ崎 教員人事権は都道府県からの権限移譲が必要。 新潟 人事権を持たない首長が本当に教育に責任を持てるのか。	新潟 県費負担教職員の給与の財源について、指定都市が所在する15道府県と税源移譲について協議している。 奈良 財源の課題から要件を満たしていても中核市・特例市の指定を受けない市もある。 茅ヶ崎 新たに保健所を設置することについては、コスト面で課題がある。	新潟 地方の拠点都市は児童相談所を都道府県と共同設置してもよいのでは。 奈良 特例市との人材交流などにより、中核市のノウハウを共有できるようにしてはどうかと考えている。 茅ヶ崎 新たに保健所を設置する際には、県からの人的支援や有資格者の任期付き雇用も検討していく必要がある。

パネルディスカッション

総括

北川正恭氏

- ◎ 地方分権が進み、多様化する行政課題に対して、自己決定・自己責任をとれる体制を確立しなければならない。
- ◎ 弁護士や公認会計士など高度な専門知識を有する人材の採用を進めるべきである。



新潟市長 篠田 昭

- ◎ 新潟市は任期付き職員を色々な分野で登用したが、任期後の処遇が課題。
- ◎ 公認会計士協会に市職員の選任をお願いしたが、希望者が居なかった。
- ◎ 全国ネットワークで有資格者の活用が増えれば、自らの才能を活かそうという方々も増えていく。



奈良市長 仲川 げん

- ◎ 弁護士の採用を試みたが、処遇などの関係もあり、採用に至らなかった。
- ◎ 今後、中核市市長会と弁護士会に対話のフレームを持ちたい。



茅ヶ崎市長 服部 信明

- ◎ 新たな行政課題に対応する際に、人的な課題については、任期付き雇用も検討していく必要がある。



基礎自治体の強化に向けて

シンポジウムでの確認事項

- ◆ 地方分権が進み、法律に基づき自ら決定する、必要な条例は自ら制定していくという「自己決定・自己責任」が求められており、説明責任を果たす意味においても政策法務の重要性・必要性は高まっている。
- ◆ 複雑・高度・グローバル化した現代社会において、弁護士・公認会計士などの高度な専門知識を有する人材を採用し、公平性・公正性・専門性を確保しながら行政運営を進めることが重要。

現状

地方行財政調査会「都市の専門職の採用状況等調べ」（平成25年8月1日現在）

	指定都市	中核市	特例市
弁護士	大阪市 北九州市 福岡市 (予定) (3市)	富山市 豊田市 高槻市 和歌山市 福山市 鹿児島市 (6市)	春日井市 寝屋川市 厚木市 明石市 (5市)
公認会計士	大阪市 堺市 北九州市 (3市)	船橋市 (1市)	明石市 宝塚市 (2市)

まとめ

3市長会が連携し、自治体間の情報共有を図るなどして、専門的な知識や経験を持つ人材の積極的な任用等により、基礎自治体の機能強化を目指す。

福岡市の任期付職員(児童相談所における弁護士)

平成21年当時、福岡市でも虐待による子どもの死亡事例が相次ぎ、虐待相談と職権による一時保護が急増。保護者対応が困難を極め、より専門性を高めるために平成23年、全国に先駆けて「児童相談所に弁護士を配置」

～部分的な連携ではなく、法的問題について全面的な支援体制が実現～

具体的には・・・



早い！ 気軽！ 便利！
職員に自信と確信が！

現場で

- ・立ち入り調査や職権保護後の家庭訪問に同行
- ・保護者の引き取り要求などの面接に同席

職場で

- ・職員からの法律相談に迅速に対応
- ・法律や権利関係の職員研修講師

家庭
裁判所
へ

- ・申立てにかかる法的文書作成や審問への同席
(親権の停止・喪失、施設入所等に親権者が反対した場合の承認)

法的問題の全面的バックアップにより、職員が確信を持って、迅速かつ的確に対応することが可能に

子の「権利」「いのち」を
守ることができる